令和6年度
(令和5年度対象)

教育委員会の点検・評価報告書

令和6年8月

大洲市教育委員会

目 次

◇ はじめに 1 ~ 8

- 1 令和5年度大洲市教育委員会教育基本方針・主要施策 3

◇ 教育委員会活動報告 9 ~ 12

◇ 点検・評価結果 13 ~ 45

- 1 基本方針1 確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成 15
- 2 基本方針2 郷土を愛する心と世界に通用する人材の育成 19
- 3 基本方針3 個性を生かし可能性を伸ばす教育の推進 22
- 4 基本方針4 生涯学習の推進 24
- 5 基本方針5 文化・芸術の振興 28
- 6 基本方針6 スポーツの振興と健康・体力づくりの推進 31
- 7 基本方針7 社会総がかりで取り組む教育環境づくり 35
- 8 基本方針8 子供と向き合う教育環境づくり 38
- 9 基本方針9 安全・安心な教育環境の構築 42

◇ 参考資料 46 ~ 48

- 大洲市教育委員会外部評価委員会設置要綱 47

はじめに

1 趣 旨

大洲市教育委員会では、平成 27 年度に策定した「大洲市教育大綱」における「ふるさと“大洲”を愛する人づくり」の基本理念のもと、3つの基本目標を達成するための基本方針に基づき教育主要施策を定め、様々な事業を展開し、大洲市教育の充実・発展に努めています。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条では、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならない。」と規定されています。

このことから、大洲市教育委員会では、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、令和 5 年度の教育委員会の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を実施し、外部評価委員の意見も交え報告書にまとめました。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、「教育基本方針」に基づき、毎年度策定している「教育主要施策」に位置付けて実施した施策・事業とし、基本方針 9 項目、81 事業について評価を行いました。

(1) 事業年度

令和 5 年度

(2) 教育基本方針

- ① 確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成
- ② 郷土を愛する心と世界に通用する人材の育成
- ③ 個性を生かし可能性を伸ばす教育の推進
- ④ 生涯学習の推進
- ⑤ 文化・芸術の振興
- ⑥ スポーツの振興と健康・体力づくりの推進
- ⑦ 社会総がかりで取り組む教育環境づくり
- ⑧ 子供と向き合う教育環境づくり
- ⑨ 安全・安心な教育環境の構築

3 点検・評価の方法

- (1) 点検・評価に当たっては、個々の施策・事業ごとの実施状況及び成果を明らかにするとともに自己評価を行いました。
- (2) 点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方を外部評価委員として委嘱し、御意見、御提言をいただきました。委員の方々は次のとおりです。

◇大洲市教育委員会外部評価委員会委員

(敬称略)

区 分	氏 名	備 考
委 員	藤岡 朋	元大洲市立学校長、元中央公民館長
委 員	西山 千春	前大洲市教育委員会教育委員
委 員	奥田 稔	元大洲市PTA連合会会長
委 員	源田 政幸	大谷自治会長
委 員	古野 誉	元河辺中学校PTA会長

4 点検・評価結果の構成

(1) 主要施策

点検・評価の対象を「令和5年度大洲市教育委員会基本方針・主要施策」に掲げる9の基本方針にまとめ、方針ごとに点検・評価を実施しています。

(2) 概 要

基本方針の方向性を説明しています。

(3) 主な事業の実施状況、事業の成果、課題・問題点

主な施策・事業の実施状況とともに、その成果や課題・問題点を整理しています。

(4) 外部評価委員の意見

教育委員会事務局が行った点検・評価の結果について、外部評価委員の方々からいただいた主な意見を掲載しています。

5 実施状況の報告

点検・評価結果の参考として、点検・評価の対象とした81の施策・事業について、「主要施策・事業調書」により個別の実施状況及び成果、課題・問題点等を掲載しています。

令和5年度 大洲市教育委員会教育基本方針・主要施策

大洲市教育委員会は、大洲市教育大綱における「ふるさと“大洲”を愛する人づくり」の基本理念のもと、3つの基本目標を達成するための基本方針に基づき、令和5年度の教育主要施策を次のように定め、大洲市教育の充実・発展に努めます。

基本目標1 未来を拓く^{ひら}子供の育成

<基本方針>

1 確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成

子供一人一人に応じた指導方法の工夫・改善により、課題を見だし、解決する能力を育み、ICT機器の特長を生かし確かな学力の定着と向上に努めます。また、自他の生命を尊重し、人を思いやる心を育む道徳教育に取り組むとともに、望ましい生活習慣の定着や運動・食育の推進により健やかな心と体を育成します。

<主要施策>

(1) 学力及び体力の向上

- ア 学校の教育力向上推進事業
- イ 学校情報教育推進事業（ICT教育の推進）
- ウ 体力づくり推進事業

(2) 豊かな人間性の育成と人権・同和教育の推進

- ア 道徳教育の推進
- イ 人権・同和教育推進事業

(3) 栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食の提供

- ア 学校給食の充実及び地産地消推進事業
- イ 食育推進事業
- ウ 衛生管理の徹底と適切な施設の点検整備
- エ モニタリング及び運営委員会による定期的な点検・評価事業

<基本方針>

2 郷土を愛する心と世界に通用する人材の育成

地域の人々との出会いや地域の歴史・自然の学びを通して郷土を愛する心を育成します。また、キャリア教育の充実により、確かな夢を持って社会を生き抜く力を養うとともに、全ての領域での学習を通じて、SDGsの趣旨を理解し実践できる国際感覚豊かな人材を育成します。

＜主要施策＞

(1) 郷土を愛する心の育成

- ア 郷土を愛する心の育成推進事業
- イ キャリア教育推進事業

(2) 国際感覚豊かな人材の育成

- ア ALT活用指導充実事業
- イ 英語コミュニケーション能力育成事業
- ウ 大洲市中学生海外派遣事業

＜基本方針＞

3 個性を生かし可能性を伸ばす教育の推進

多様な個性のある子供たちがお互いを認め合い、個々の長所や可能性を伸ばす教育に取り組むとともに、一人一人の発達段階に応じた適切な指導や必要な支援の充実を通じて、誰一人取り残さない教育の推進を図ります。

＜主要施策＞

(1) SDGsの理念を取り入れた学習の推進

主体的・対話的で深い学びの推進

(2) 特別支援教育の充実

- ア こども発達支援室と他部署との連携強化
- イ 発達障がい児家族等支援事業

基本目標 2 生涯学習の推進と文化・スポーツの振興

＜基本方針＞

1 生涯学習の推進

あらゆる世代の人がそれぞれのライフスタイルに合わせて主体的に学ぶことができるよう、多様な学習機会や情報を提供するとともに、幅広い世代の交流や地域活動を通じてリーダーとなる人材の育成や地域課題の解決を図ります。

＜主要施策＞

(1) 社会教育事業の推進

- ア 自治組織と公民館の在り方の検討
- イ 成人式の開催
- ウ 社会教育関係団体活動支援事業
- エ 公民館及び分館活動支援事業
- オ 人権・同和教育推進事業

(2) 公民館事業の推進

- ア 大洲市民大学
- イ 科学体験フェスティバル in 大洲
- ウ 学級講座事業

(3) 図書館・視聴覚センター事業の推進

- ア 図書館資料収集整理事業
- イ 読書活動推進事業
- ウ 視聴覚教育推進事業

(4) 文化研修センター事業の推進

- パソコン教室事業

<基本方針>

2 文化・芸術の振興

本市の歴史や風土の中から生まれ、育まれた文化や文化財を保存・継承し、その魅力を発信・活用するとともに、文化・芸術に親しむ機会の提供や個性豊かな地域文化の創造に努め、誇れるふるさとづくりを推進します。

<主要施策>

(1) 文化・芸術活動の推進

- ア 親と子のコンサート事業
- イ 文化・芸術団体活動支援事業

(2) 文化財の保存と活用

- ア 文化財保存活用及び顕彰事業
- イ 民俗芸能保存団体活動支援事業

(3) 文化財調査の実施

- ア 指定文化財見直し事業
- イ 市内遺跡確認調査事業
- ウ 市内絵馬調査事業

(4) 博物館事業の推進

- ア 資料収集整理事業
- イ 展示活動事業
- ウ 教育活動事業
- エ 博物館等施設再編の検討

<基本方針>

3 スポーツの振興と健康・体力づくりの推進

スポーツイベントや施設の充実により、生涯にわたり日常的にスポーツに親しむ機会を提供し、健康寿命の延伸に取り組むことにより市民の心身の健康維持と体力の向上を図ります。

＜主要施策＞

(1) スポーツ振興の総合的かつ計画的な推進

- ア 大洲市スポーツ推進計画の施策の推進
- イ 健康寿命延伸事業の推進
- ウ DXを活用した事業の推進

(2) スポーツイベントの充実と開催

- ア 大洲市カヌーツーリング駅伝大会
- イ 大洲市駅伝大会
- ウ 大洲市健康マラソン大会

(3) 地域スポーツの推進

- ア 各地区スポーツ・レクリエーション活動充実事業
- イ スポーツ推進委員育成事業
- ウ 体育施設活用事業
- エ 学校部活動の地域連携・地域移行の検討

(4) スポーツ関係団体の育成

- ア スポーツ協会活動事業
- イ スポーツ少年団等活動事業

(5) プロスポーツを活用した地域振興

愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ・愛媛オレンジバイキングス等を通じた地域密着型活動支援事業

(6) スポーツを通じた交流の促進

- ア ええモンリレーマラソン大会事業
- イ オンラインスポーツ事業

基本目標3 豊かな学びを支える教育環境づくり

＜基本方針＞

1 社会総がかりで取り組む教育環境づくり

家庭教育に関する学習機会の提供や相談体制の充実、さらには読書活動の推進により、家庭における教育力の向上を図るとともに、地域に根ざした特色ある学校づくりを推進するため、学校・家庭・地域が連携・協力し合える環境づくりに取り組みます。

＜主要施策＞

(1) 青少年健全育成事業の推進

- ア 学校・家庭・地域連携推進事業
- イ 放課後児童健全育成事業
- ウ 市PTA連合会による家庭教育・青少年健全育成事業への支援
- エ 「家族の出番です」通信講座事業
- オ 青少年センター運営事業

(2) 子供読書活動の推進

第3次大洲市子供読書活動推進計画に基づく施策の実施

＜基本方針＞

2 子供と向き合う教育環境づくり

複雑化・多様化する教育課題に対して、関係機関と連携した取組を推進し、研修の充実により教職員の資質・能力の向上に努めるとともに、教職員が子供一人一人と向き合える教育環境を整えます。

＜主要施策＞

(1) 相談体制の充実

- ア スクールソーシャルワーカー活用事業
- イ ハートなんでも相談員設置事業
- ウ スクールカウンセラー活用事業
- エ 教職員メンタルヘルス・個別相談事業

(2) 不登校への対応

おおずふれあいスクール運営事業

(3) 安全・安心な学校づくりの充実

防災・安全教育推進事業

(4) これからの学校経営の在り方の検討

- ア 学校運営協議会制度の推進
- イ 学校における働き方改革の推進

(5) 被災及び新型コロナウイルス感染に関する児童生徒への支援

心のケア事業

(6) 教職員等の資質・能力の向上

大洲市教育研究所運営事業

(7) 生徒指導の充実

いじめ・不登校等対策協議会推進事業

＜基本方針＞

3 安全・安心な教育環境の構築

教育施設の長寿命化対策をはじめ教育環境の整備を計画的に推進し、市民が安全で安心して、快適に学べる教育環境を構築します。

＜主要施策＞

(1) 学校施設・設備の充実

- ア 学校施設長寿命化改修事業
- イ 閉校施設除却事業
- ウ 児童生徒用木製机椅子整備事業

(2) 社会教育施設・設備の充実

- ア 公民館改築事業
- イ 社会教育施設維持修繕等事業

(3) 社会体育施設・設備の充実

- ア 社会体育施設の充実と活用
- イ カヌー艇庫整備事業

(4) 社会体育施設管理の充実

- ア 大洲市総合体育館等の指定管理体制の構築
- イ 体育施設LED照明設備導入事業

教育委員会活動報告

空

白

1 教育委員会組織

◆ 委員の就任状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

氏名	区分	委員任期	摘要
櫛部 昭彦	教育長	R5. 3. 1～R8. 2. 28	R5. 3. 1 新任
山内 光郎	委員	R6. 3. 1～R10. 2. 29	R6. 3. 1 再任 R4. 3. 1 教育長職務代理者就任
渡邊ひとみ	委員	R3. 3. 1～R7. 2. 28	R3. 3. 1 再任
吉岡 恵一	委員	R5. 4. 1～R9. 3. 31	R5. 4. 1 再任
久米山雅美	委員	R4. 3. 1～R8. 2. 28	R4. 3. 1 新任

2 教育委員会の会議等の開催状況

◆ 会 議

毎月1回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催した。

① 令和5年度の会議開催状況

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会												1	1
計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	13

② 令和5年度の議案等の付議状況

<定例会>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
議案	3	5	9	4	5	1		2		21	6	10	66
報告事項	2	1			1	1		1			1		7
その他	1	2		3	2					12	2	5	27
計	6	8	9	7	8	2		3		33	9	15	100

<臨時会>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
議案												1	1
報告事項													
その他													
計												1	1

3 その他の活動

◆ 委員研修会等への参加

① 南予管内市町等教育委員会連合会総会

期 日 令和5年5月26日(金)
場 所 大洲市役所 3階 第1会議室
参加者 教育長 櫛部 昭彦 教育長職務代理者 山内光郎
委 員 渡邊 ひとみ 委 員 吉岡 恵一
委 員 久米山 雅美

② 南予教育を考える集い

期 日 令和5年11月14日(火)
場 所 県歴史文化博物館
参加者 教育長 櫛部 昭彦 委 員 渡邊 ひとみ
委 員 久米山 雅美

③ 南予管内市町等教育委員会連合会教育委員会研修会

期 日 令和6年2月19日(月)
場 所 愛南町役場 3階 大会議室
※定例教育委員会のため不参加

◆ 委員研修会の開催

○ 市内教育施設視察研修

期 日 令和5年9月25日(月)
場 所 青島
参加者 教育長 櫛部 昭彦 教育長職務代理者 山内光郎
委 員 渡邊 ひとみ 委 員 吉岡 恵一
委 員 久米山 雅美

点検・評価結果

空

白

基本方針1 確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成

【概要】

子供一人一人に応じた指導方法の工夫・改善により、課題を見いだし、解決する能力を育み、ICT機器の特長を生かし確かな学力の定着と向上に努めます。また、自他の生命を尊重し、人を思いやる心を育む道德教育に取り組むとともに、望ましい生活習慣の定着や運動・食育の推進により健やかな心と体を育成します。

【事業】

No.	事業名	自己評価	
		課長	担当
1	学校の教育力向上推進事業	○	○
2	学校情報教育推進事業(ICT教育の推進)	○	○
3	体力づくり推進事業	○	○
4	道德教育の推進	○	○
5	人権・同和教育推進事業	○	○
6	学校給食の充実及び地産地消推進事業	○	○
7	食育推進事業	○	○
8	衛生管理の徹底と適切な施設の点検整備	○	○
9	モニタリング及び運営委員会による定期的な点検・評価事業	○	○

【主な事業の実施状況】

1 学力及び体力の向上（事業No.1～3）

学力向上を推進するために、令和5年度から、WEB上で利用する学習教材「スマイルネクストドリル」を全小学校に、授業支援ツールとして「ロイロノート」を全小中学校に導入しました。今年度は、教職員の利活用のスキルアップや児童のドリル使用率の向上を目的として啓発を行いました。

学校情報教育推進事業（ICT教育の推進）では、小中学校の情報教育を推進するために必要な調査・研修等を行うために教職員で組織された大洲市学校情報教育推進協議会を活用し、学校の情報教育の推進に関する基本的な事項とICT環境の整備及び利活用促進に関する検討を行いました。

体力づくり推進事業では、県教委が設けているITスタジアムを積極的に活用するよう各小学校に呼び掛け、多くの学校・児童が参加しています。

2 豊かな人間性の育成と人権・同和教育の推進（事業No.4～5）

各校において、新学習指導要領に基づいて作成した指導計画を見直したり、授業改善、評価方法の研修を行ったりするよう呼び掛けました。また、長浜中学校が令和5年度の「愛媛県特色ある道德教育推進事業」の委託を受け、授業改善や体験活動の導入などの研究を行い、南予管内の中学校道德教育推進主任が参加する中間発

表会を開催しました。

人権・同和教育の全体計画と年間指導計画について、各校での見直しや点検、教育委員会事務局での確認を行い、事業の充実を図るとともに人権・同和教育主任班会において各校の取組等について研修を行いました。また、喜多小学校においては、令和5年度「文部科学省人権教育研究指定校事業研究発表会」を委託事業として開催しました。市内・県内各地から参加をいただき、研究主題「自他のよさを認め、人権問題を解決する行動力を育てる教育活動の工夫」のもと、道徳科の授業だけでなく学校生活全般を通した人権・同和教育の取組について、研究発表を行いました。

3 栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食の提供（事業No.6～9）

献立や食材に児童生徒の意見を取り入れながら、栄養バランスが取れ、食物アレルギーを有する児童生徒にも対応した安全安心な学校給食の提供及び食育活動の推進に努めました。

大洲産の生鮮野菜・果物類使用率のさらなる向上と調達の安定を図るため、「愛たい菜」や地元納入業者との連携を密にし、大洲産食材の供給ルートの確保、端境期対策に努めました。

子供たちが、生きる力となる食に関する正しい知識を身に付けるため、学校で食育指導を行い、保護者や市民を対象とした食育講演会、食育コンクールの開催により、食に関する意識の啓発を図りました。

学校給食衛生管理基準に基づき、学校薬剤師の協力を得て、施設の点検整備と徹底的な衛生管理に努めました。

事業者が行う維持管理・運營業務に対して日々の状況を確認しながら、関係者からのヒアリング、定期的なモニタリングを実施し、適切な業務執行の監視を行うとともに、運営委員会を開催し、事業者との綿密な情報交換などさらなる連携を図りました。

【事業の成果】

○ 学校の教育力向上推進事業

県のCBT調査（EILS）による県の学力調査等の分析で市全体の傾向が把握できるようになったため、令和5年度からは市内統一テストを廃止し、個別の学習支援と充実に向けたWEB学習教材の導入を行いました。

○ 学校情報教育推進事業（ICT教育の推進）

学習用タブレットにインストールされているソフトウェアの活用力を高めるとともに、タブレット活用の意欲化を図ることができました。また、県独自のICT支援システムやCBTテストの活用も進み、各校の利用や活用も定着してきました。

○ 体力づくり推進事業

ITスタジアムに多くの学校・児童が参加しています。チャレンジ部門において、上位に入賞する学校が多くあり、各校のがんばりが見られました。

○ 道徳教育推進事業

大洲市教育研究所道徳班会等において研修や情報交換を行ったり、各校において

道徳教育の研修を行ったりして、道徳教育を推進することができました。長浜中学校で開催した令和5年度「愛媛県特色ある道徳教育推進事業」委託事業では、大洲市全体の道徳教育を牽引し、「特別の教科道徳」における新たな授業実践の提示の場となりました。令和6年度も継続委託となり、研究発表会を行う予定です。

○ 人権・同和教育推進事業

各学校の人権・同和教育主任が、開催された研究大会に参加して、校内の人権・同和教育の全体計画と年間指導計画に活用することができました。また、新型コロナウイルス関連の差別の防止に向けて取り組むことができました。喜多小学校で開催した令和5年度「文部科学省人権教育研究指定校事業研究発表会」委託事業では、研究授業の協議では、様々な意見交換が活発に行われ、地域・社会と連携する人権・同和教育の在り方について、提示・啓発することができました。

○ 学校給食の充実及び地産地消推進事業

リクエスト献立や大洲産の食材を使ったメニューなど、趣向を凝らした完全給食が実施できました。また、生鮮野菜のほか、地元産の冷凍野菜や季節に応じた果物を使用し、地産地消率は61.5%となりました。

○ 食育推進事業

給食センターの調理状況の見学を実施することで、児童生徒や保護者に食の大切さを伝え、給食を作る人への感謝の心を育むことができました。

食育コンクールでは、食に関するポスターや標語を募集し、市役所ロビー・愛たい菜での作品の展示や広報誌・公式ホームページに掲載することで、子どもだけでなく広く一般に地産地消や食の大切さについて啓発することができました。

○ 衛生管理の徹底と適切な施設の点検整備

調理従事者等を対象とした衛生研修会を開催し、衛生管理の意識向上を図るとともに、感染症の流行期には通常の細菌検査に加えてノロウイルス検査を行い、衛生管理の徹底を図りました。また、学校給食衛生管理基準に基づき、学校薬剤師の協力を得て、学期ごとに施設の点検を行い、衛生管理の充実を図ることができました。

○ モニタリング及び運営委員会による定期的な点検・評価事業

年4回のモニタリングにより、施設・設備の維持管理と運營業務の適切な履行確認ができました。また、規定された時間内に配送できるよう、学校施設の改修予定や通行止めなどの情報を提供し、適切な対応ができました。

【課題・問題点】

○ 「学校情報教育推進事業（ICT教育の推進）」は、各教科におけるICT活用スキルの目標設定をする必要があります。また、令和6年度で、校務支援システム等の更新時期を迎えるため、専門委員会などにおいてセキュリティポリシー等の更新を進める必要があります。

○ 「学校の教育力向上推進事業」においては、WEB上の学習教材の利用や授業支援ツールの活用状況は、教職員によって差があるため、スキルアップ研修等の機会を設け、学校間や教職員間の利活用率を向上させる必要があります。

○ 「道徳教育の推進」は、「特別な教科道徳」として充実させるため、年間指導計画

や指導・評価方法等のさらなる検証をしていく必要があります。令和6年度も長浜中学校において「愛媛県特色ある道徳教育推進事業」委託事業研究発表会が開催されるため、より多くの参加者を募り、教職員の研修の場となるよう努める必要があります。

- 「人権・同和教育推進事業」の全体計画と年間指導計画については、年度末の課題をもとに見直す必要があります。また、小中学校の校則検討委員会でも性的マイノリティ等への多様な対応が協議されているため、差別等への対策に向けて更に取り組む必要があります。
- 「衛生管理の徹底と適切な施設の点検整備」は、食中毒を防止し、安全・安心な給食を提供するため、学校給食における衛生管理の徹底を図るよう、PFI事業者と連携して取り組む必要があります。

【外部評価委員意見】

- WEBやICT関連について、近年急激なスピードでAI技術が進歩している。学校教育の現場においても基準を明確にした上で、柔軟に導入することや効果的に活用することなどを検討する必要があるのではないかと。
- ICT教育がますます進んでいくことはとても素晴らしいことであるが、ICTのみでなく従来の指導方法とのバランスも考えて進めてほしい。
- 学習用タブレットの活用効果には、個人差が生じないように指導をお願いしたい。
- 学校給食における地産地消率が高く大変素晴らしい。物価高騰が続いている現状において、今後保護者負担増とならないよう努力をお願いしたい。

基本方針2 郷土を愛する心と世界に通用する人材の育成

【概 要】

地域の人々との出会いや地域の歴史・自然の学びを通して郷土を愛する心を育成します。また、キャリア教育の充実により、確かな夢を持って社会を生き抜く力を養うとともに、全ての領域での学習を通じて、SDGsの趣旨を理解し実践できる国際感覚豊かな人材を育成します。

【事 業】

No.	事業名	自己評価	
		課長	担当
10	郷土を愛する心の育成推進事業	○	○
11	キャリア教育推進事業	○	○
12	ALT活用指導充実事業	○	○
13	英語コミュニケーション能力育成事業	○	○
14	大洲市中学生海外派遣事業	○	○

【主な事業の実施状況】

1 郷土を愛する心の育成（事業No.10・11）

令和2年度に増補改訂した中学生版歴史副読本を中学1年生全員に配付し、郷土の自然・歴史・風土・人物、または地域の伝統行事や風習に関する知識を深めました。また、小学校3・4年生社会科副教材「大洲の暮らし」について、昭和39年に初版発行して以来、約5年ごとに見直しを行い、時代に即した内容に改訂しています。

生徒が「生きる力」を身に付け、主体的に自己の進路を選択できるなど、社会人、職業人として自立していくことができるよう職場体験学習を実施しました。令和5年度は、全中学校が職場体験学習に取り組み、充実した活動を行うことができました。

2 国際感覚豊かな人材の育成（事業No.12～14）

外国語教育の充実及び国際交流の発展を図るために、外国語指導助手（ALT）を6人配置し、市内の小中学校で外国語教育に従事することとしています。令和5年度には在籍する6人のうち3人が任期を終えましたが、その後新たに3人の配置を確保できたため、引き続き6人体制で実施ができました。

また、英語コミュニケーション能力育成事業の「英語キャンプ」の開催については、市内の中学校2・3年生を対象に参加者を募集し、夏季休業中に1泊2日（国立大洲青少年交流の家）の「英語キャンプ」を計画しました。30人の応募があり、実施に向けて準備を進めていましたが、台風接近のため実際には28人で実施しま

したが、予定通り1泊2日で開催することができました。

また、中学生海外派遣事業については、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限等により令和2～3年度は中止し、令和4年度は大阪府において代替事業を実施しました。令和5年度も計画の段階で渡航制限の解除が見込めなかったことから、引き続き国内English Campを東京都の東京グローバルゲートウェイで実施し、23人を派遣することができました。

【事業の成果】

○ 郷土を愛する心の育成推進事業

中学生版歴史副読本及び「大洲の暮らし」を社会科教材として使用するほか、総合的な学習の時間等を活用し、地域の方を講師として招き、講話を聞いたり、体験活動を行ったりすることにより、郷土の自然・歴史・風土・人物、及び伝統行事や風習に関する知識を深めることができました。

○ キャリア教育推進事業

各中学校が主体となり、生徒が希望する事業所等において職場体験学習を行いました。生徒自身が活動に向けて、事前・事後の学習を自主的に行うことができ、地域に根差した地元事業所の良さを体得することができました。また、多くの事業所の協力により、働くことの意義や今後の望ましい職業観や勤労観を身に付けることができました。

○ ALT活用指導充実事業

小学校高学年における外国語教育の教科化、及び中学年の外国語活動の開始に伴う教員の英語指導力の向上を図ることができました。また、公民館での英会話教室を通じて、自国の文化や慣習の説明を行う等、地域住民の異文化理解に貢献することができました。

○ 英語コミュニケーション能力育成事業

英語キャンプについては、予定通り宿泊を伴って実施することができ、オンラインで海外の方との英語での交流など、新しいプログラムを準備することができ大変有意義な研修の機会となりました。

○ 中学生海外派遣事業

令和4年度に引き続き国内実施となりましたが、参加者からは、英語力が向上した、コロナ感染拡大が落ち着いたなら是非海外へ行ってみたいとの感想を受け、代替事業の実施により、英語力や英語への関心の向上を図ることができました。

【課題・問題点】

○ 「郷土を愛する心の育成推進事業」は、次回の改訂では、QRコードによる動画再生など、タブレット学習を見据えた工夫をする必要があります。

○ 「キャリア教育推進事業」は、事業所には多大な協力をいただいておりますが、各中学校の活動期間が重なった場合は、5日間同一事業所で活動することが難しいことが課題となっています。

○ 「ALTの活用指導充実事業」について、長期休業中（夏休み等）におけるAL

Tの活用について検討する必要があります。

- 「英語コミュニケーション能力育成事業」は、宿泊を通して生徒・教師相互のコミュニケーションを図りながら英語活動に親しむことを目的としていましたが、オンラインによる今までにない英語コミュニケーションの場や学習方法を導入することができ、日中のみの活動でも十分な効果が得られることが期待できるため、令和6年度は、宿泊を行わない活動を実施したいと思います。
- 「中学生海外派遣事業」については、実際に海外に出向く本来の派遣の形に戻しますが、物価高騰や円安の影響により事業費が増加していることから、保護者負担を抑え、安全で安心して事業が実施できるよう調整したいと考えます。

【外部評価委員意見】

- 英語キャンプへの参加者が多いのは大変結構なことであるので、ぜひ今後も事業の継続をしてほしい。
- 国際感覚豊かな人材の育成について、大洲を訪れた外国人に対して英語で観光説明ができるような子供たちに育ててほしいので、今後英会話重視の教育を行ってほしい。また、少しの英単語やジェスチャーでつなげて会話も成り立つことを教えていただきたい。
- これからは、国語と英語が並行して重要視されるので、小学校時から英語力が身に付くよう計画的に指導をお願いしたい。

基本方針3 個性を生かし可能性を伸ばす教育の推進

【概 要】

多様な個性のある子供たちがお互いを認め合い、個々の長所や可能性を伸ばす教育に取り組むとともに、一人一人の発達段階に応じた適切な指導や必要な支援の充実を通じて、誰一人取り残さない教育の推進を図ります。

【事 業】

No.	事業名	自己評価	
		課長	担当
15	主体的・対話的で深い学びの推進	○	○
16	こども発達支援室と他部署との連携強化	○	○
17	発達障がい児家族等支援事業	○	○

【主な事業の実施状況】

1 SDGsの理念を取り入れた学習の推進（事業No.15）

学力向上推進主任・ICT教育主任を対象に、愛媛県教育センターから講師を招いて、オンデマンドによる出前講座「授業によるICT活用～CBTシステム(EILS)の活用～」を開催しました。個々の学習支援や教材作成等に役立てるため、県CBTシステム(EILS)の利用や作問について研修を深めました。

また、学力向上専門委員会が作成した「おおずの授業スタンダード」に沿った授業、ICT機器を活用した対話的な学習についての授業研究を行いました。

2 特別支援教育の充実（事業No.16・17）

障がいのある子供や発達が気になる子供に対して早期からの一貫した支援と情報提供を行う体制を構築し、地域の幼児児童生徒の実態や支援について保護者や学校等に助言するとともに、関係機関と連携を図ることができました。

また、障がいのある子供が地域で生活できるように、早期からの一貫した支援の更なる充実を図るため、大洲市特別支援連携協議会を開催したり、様々な会に参加したりしました。こども家庭センターの設立に向けての準備を進め、他機関との連携を図ることができました。

新規事業の発達障がい児家族等支援事業では、保護者の子供に対する否定的な視点を肯定的な視点に変えることにより、子供の行動を適切に捉えて前向きに子育てに取り組めるよう支援するため、全6回のペアレント・プログラムを行いました。ペアレントメンター・カフェでは、発達障がいのある子供を育てた経験のある保護者が、一定の研修を受けてペアレントメンターとなり、現在、子育てに悩んでいる家族の相談を、年間2回実施し、合計6名の相談を行いました。

【事業の成果】

- 主体的・対話的で深い学びの推進
主体的・対話的で深い学びについて、授業参観及び授業研究を通して理解を深めることができ、ICT機器を活用した対話的な学習の推進も図ることができました。
- こども発達支援室と他部署との連携強化
大洲市特別支援連携協議会において、「こども家庭センター」について共通理解を図ることができました。また、こども支援部会において支援ファイル「きらめき」の見直しを行い、使いやすく改善することができました。大洲市特別支援連携協議会の運営は、教育総務課で継続しますが、支援ファイル「きらめき」の管理・更新については、こども家庭センター事業に移行します。
- 発達障がい児家族等支援事業
ペアレント・プログラムでは、10名中8名が、6回のプログラムを修了しました。初めは緊張していた参加者の表情がだんだん穏やかになり、気持ちが楽になって子供をほめることが増えたとの感想がありました。
ペアレントメンター・カフェでは、メンターが、同じ親だからこそ分かる悩みや不安に寄り添うことで、相談者は参加して良かったと満足されていました。
令和6年度からは、こども家庭センター事業に移行します。

【課題・問題点】

- 「主体的・対話的で深い学びの推進」は、ICT機器を活用したディスカッションやグループワークなど、主体的、対話的な学習について研究を進めて行く必要があります。また、コロナ禍での経験や学びを生かしたコロナ対策後の協働学習や体験学習の在り方、実践方法についても改善していく必要があります。
- 「こども発達支援室と他部署との連携強化」は、こども家庭センターが設立されたので、今後はセンター内の連携強化のために、システムを整えていく必要があります。教育総務課としても、こども家庭センターとの連携を継続します。
- 「発達障がい児家族等支援事業」のペアレント・プログラムは、年6回平日開催であるため、参加できる保護者が限られてしまうので、参加を容易にするための方法を検討する必要があります。

【外部評価委員意見】

- こども家庭センターについて、子育てをする上で不安を抱えている方も多く、相談窓口が一本化されたことは大変心強く、助かる。
- 多様化した個性の中での教育はとても大変だと思う。保護者とも協力しそれぞれの能力を引き出せるような教育を目指していただきたい。
- 障がいがあっても活躍しているスポーツ選手やアーティストなどの経験談などを聞ける機会があれば、子供や保護者にもプラスになるのではと思う。

基本方針 4 生涯学習の推進

【概 要】

あらゆる世代の人がそれぞれのライフスタイルに合わせて主体的に学ぶことができるよう、多様な学習機会や情報を提供するとともに、幅広い世代の交流や地域活動を通じてリーダーとなる人材の育成や地域課題の解決を図ります。

【事 業】

No.	事業名	自己評価	
		課長	担当
18	自治組織と公民館の在り方の検討	○	○
19	成人式の開催	○	○
20	社会教育関係団体活動支援事業	○	○
21	公民館及び分館活動支援事業	○	○
22	人権・同和教育推進事業	○	○
23	大洲市民大学	○	○
24	科学体験フェスティバルin大洲	○	○
25	学級講座事業	○	○
26	図書館資料収集整理事業	○	○
27	読書活動推進事業	○	○
28	視聴覚教育推進事業	○	○
29	パソコン教室事業	◎	◎

【主な事業の実施状況】

1 社会教育事業の推進（事業No.18～22）

自治組織と公民館の在り方の検討では、地元説明会で地元役員との協議を重ね、自治会長、公民館長・分館長への説明を経て、「地域自治組織再編方針」を最終決定しました。この再編方針に基づき、令和6年4月1日に公民館・分館を廃止し、コミュニティセンターへ移行します。

次代を担う新成人を招待し、祝福及び激励する成人式は、新型コロナウイルス感染症に伴う保護者の入場制限も不要となり、通常どおり開催できました。

明るい地域づくりと家庭づくり、健全な青少年の育成と家族のつながり強化のために、社会教育関係団体や公民館・分館に対して補助金を交付しそれぞれの活動を支援しました。

大洲市人権・同和教育基本方針に基づき、同和問題をはじめとする様々な人権学習の機会を提供しました。

2 公民館事業の推進（事業No.23～25）

「大洲市民大学」は、前期（木山 裕策 氏（歌手）：『ガンが教えてくれたこと～自分に向き合って見つけた夢～』）・後期（スマイリーキクチ 氏（タレント）：『インターネットに潜む危険なワナ～加害者や被害者にならないために～』）の年2回開催し、市民の文化に対する意識の高揚を図るとともに、新たな知識を吸収する場を提供することができました。

「科学体験フェスティバル in 大洲」は、主に小中高生を対象として、小中学校、高校、高等専門学校等の教員や地域の有志が科学実験や工作等を直接体験できるブースを出展し、体験型イベントを実施しました。

各公民館が開催している学級・講座などをチラシや広報、館報などにより周知し、生涯学習の機会や情報の提供に努めました。また、高齢者のデジタルデバインド対策として、中央公民館や3地区の公民館においてスマートフォン教室を開催しました。

3 図書館・視聴覚センター事業の推進（事業No.26～28）

生涯学習の拠点の一つとして、図書等の資料の充実に努めるとともに、文化遺産としての郷土資料を大切に保存し、郷土への理解の深化と郷土文化の向上に努めました。

学校、社会教育施設等、あらゆる場所で行われる視聴覚教育において、効果的な教材を提供するため、学校等にアンケートを実施し、ニーズの把握に努めました。

4 文化研修センター事業の推進（事業No.29）

パソコン教室は、こどもパソコン教室・前期・後期の3回開講し、初級操作からデジタル画像編集、チャットGPTに至るまで、特にニーズの高いコースを設定して開催しました。

【事業の成果】

- 自治組織と公民館の在り方の検討
目指すべき将来像を「心豊かに暮らし続けることができる住み良い地域社会の実現」とした、「地域自治組織再編方針」を最終決定しました。この再編方針に基づき、令和6年4月1日に公民館・分館を廃止し、コミュニティセンターへ移行します。
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、安全面に配慮した成人式の開催
令和5年度成人式を開催し、該当者422人のうち、321人の参加がありました。
- 人権・同和教育推進事業
各地区で人権・同和教育問題に関する学習会等が毎年実施されています。市人権啓発課との連携により、一人一人の人権問題に対する理解を深め、差別解消に向けた取組を推進しました。
- 大洲市民大学
前期・後期ともに、聴講者は、講師自らの体験談から新たな知識を得るとともに、「病気」も「インターネットによるトラブル」も決して他人事ではなく、身近なものであるということを再認識できる機会となりました。

- 科学体験フェスティバル in 大洲
アンケート結果などから、来場者である子供たちの科学等に対する興味・関心を高めることができたものと考えます。また、ブースの企画運営にあたる教職員の資質向上にも寄与することができました。
- 学級講座事業
新型コロナウイルス感染症による制限が解除され、地域住民の学習機会や交流の場を設けるために各公民館が工夫して学級講座等を開催しました。実施回数も令和4年度より約100回多い854回となりました。
- 読書活動推進事業
出張「うちどく実践講座」を行い、家庭への働きかけができました。また、「ブックトーク」を行い、読書への関心を高めることができました。
- パソコン教室事業
令和5年度は、こどもパソコン教室・前期・後期と3回の実施時期を設け、子供から大人まで幅広い年代の人に学習機会を提供し、個人スキルの向上に寄与することができました。

【課題・問題点】

- 「自治組織と公民館の在り方の検討」は、今後もコミュニティセンターの所管課である地域振興課と連携して、地域が抱える課題の解消に取り組んでいく必要があります。
- 「成人式の開催」にあたっては、成人式の名称やアトラクションなどの式典の内容について、実行委員（成人者）も交えて検討していく必要があります。
- 「社会教育関係団体活動支援事業」は、婦人会会員数の減少や高齢化、保護者の働き方や少子化など、時代の変化に応じた事業の見直しをさらに進める必要があります。
- 「大洲市民大学」は、多くの市民に参加していただくために、多種多様な分野の中から時勢に合ったテーマや講師の選定を行い、有意義な講演会となるよう検討が必要です。
- 「科学体験フェスティバル in 大洲」は、それぞれの年齢層に応じた体験ができるようにブース内容を工夫する必要があります。また、教員の働き方改革の観点から、出展数の調整や従事内容等の見直しも課題となっています。
- 「学級講座事業」は、公民館で実施していた生涯学習事業をコミュニティセンター移行後も継続するため、教育委員会として出前講座の情報提供や職員研修の機会などを提供していく必要があります。
- 「読書活動推進事業」は、子供の読書習慣の定着のためには、家庭の読書環境や幼少期からの保護者の読み聞かせなどの子供との関わりが重要です。しかし、本を通して子供と関わることに対する保護者の意識が、まだ低い状況です。

【外部評価委員意見】

- 自治組織の再編に伴い、公民館がコミュニティセンターとなり、所属が教育委員会から市長部局となるが、地域における生涯学習活動の重要性は変わらないので、引続き関係部署と連携いただき、生涯学習事業の推進に努めていただきたい。
- 科学体験フェスティバルはとてもよいと思っている。また、職業体験フェスティバルなども開催し、様々な職業があることも子供たちに知ってほしい。
- 読書について、時代の流れにより電子図書を導入している自治体の話も聞く機会が多くなっている。紙と電子は、それぞれ長所・短所があると思うが、読書の大切さを第一に考えていただき、時代にあったものを検討していただきたい。
- ICTを使用した授業が大部分であるため、文字を読み書きする機会が減ってきている。今後は図書館や視聴覚センターとしての役割も大事になってくる。

基本方針 5 文化・芸術の振興

【概 要】

本市の歴史や風土の中から生まれ、育まれた文化や文化財を保存・継承し、その魅力を発信・活用するとともに、文化・芸術に親しむ機会の提供や個性豊かな地域文化の創造に努め、誇れるふるさとづくりを推進します。

【事 業】

No.	事業名	自己評価	
		課長	担当
30	親と子のコンサート事業	○	○
31	文化・芸術団体活動支援事業	○	○
32	文化財保存活用及び顕彰事業	○	○
33	民俗芸能保存団体活動支援事業	○	○
34	指定文化財見直し事業	○	○
35	市内遺跡確認調査事業	○	○
36	市内絵馬調査事業	○	○
37	資料収集整理事業	○	○
38	展示活動事業	○	○
39	教育活動事業	○	○
40	博物館等施設再編の検討	△	△

【主な事業の実施状況】

1 文化・芸術活動の推進（事業No.30・31）

市民の文化・芸術の向上並びに青少年の豊かな感性及び創造力の育成を目的として、親と子のコンサートを開催し、493人の方にご来場いただきました。

また、文化・芸術に対する市民の意識の高揚を図るため、文化・芸術団体に対し、事業運営補助金の交付や、イベントにかかるポスター・チラシを掲示するなど周知に努めました。

2 文化財の保存と活用（事業No.32・33）

文化財の保存・活用を図るため、臥龍山荘庭園の管理や、大洲城跡の石垣保存修復工事などを推進し、文化財所有者に文化財保護事業補助金による支援を行ったほか、「名勝臥龍山荘庭園保存活用計画」を策定しました。

また、地域に根付いた民俗芸能の伝承を図るため、保存団体へ活動補助金を交付しました。

3 文化財調査の実施（事業No.34～36）

指定文化財見直し事業は、指定文化財の文化財的価値を明確にし、新たな文化財

の発見や、指定解除の判断材料とするため、専門家による学術的な再調査を実施しており、今年度は、指定文化財1件と、未指定文化財2件の調査を実施しました。

市内遺跡確認調査事業では、旧街道詳細調査のほか、中世城館跡、弥生時代遺跡などの市内遺跡の調査を実施しました。

4 博物館事業の推進（事業No.37～40）

特別展を開催することで、大洲の歴史に関して市民への情報提供、文化振興に寄与することができました。

また、特別展示室を活用し、県展入選者作品展、児童生徒作品展などを開催しました。

一般市民や小学生を対象とした講座・教室を開設することで、生涯学習の機会を提供することができたほか、博物館資料を活用した社会科授業サポートを実施することにより学校教育との連携を図ることができました。

博物館で多数所有する館蔵資料の整理を行い、収蔵資料のうち目録第1集を刊行するとともに、クラウド版収蔵管理システム（I. B. MUSEUM）へ登録を随時進めました。

【事業の成果】

○ 親と子のコンサート事業

ピアノとヴァイオリンによるデュオコンサートを開催しましたが、お馴染みの名曲を中心とした選曲と、演者による曲解説などのトークにより、来場者からも「満足度の高いコンサートだった」旨の感想が寄せられる内容となりました。

○ 文化・芸術団体活動支援事業

コロナ禍前の状況に戻り、多くの芸術文化活動が行われ、各種発表会・公演などにおいては多数の来場者で賑わうものとなりました。

○ 文化財保存活用及び顕彰事業

名勝臥龍山荘庭園の保存活用計画を策定し、計画書を作成することにより、臥龍山荘庭園を適切に保存・活用していくための指針を示すことができました。

また、国登録有形文化財の候補物件として、これまでに調査した4件が今年度、新たに国登録有形文化財になるなど、国登録有形文化財への登録推進を図ることができました。

○ 指定文化財見直し事業

これまでの指定・未指定文化財の調査により、今年度、新たに4件を市指定文化財に指定し、3件を解除するなど、指定文化財の見直しを図ることができました。

○ 市内遺跡確認調査事業

これまでの旧街道詳細調査の調査成果により、旧宇和島街道を「伊予遍路道大寶寺道」として、市内で2件目となる国史跡に指定することができました。

○ 市内絵馬調査事業

大洲地域、長浜地域内の神社について、現況調査を実施することができました。

○ 博物館（資料収集整理事業）

いろは丸模型や河田製糸関係の資料などの寄贈により、市の歴史や文化を伝える資料の充実を図ることができました。

【課題・問題点】

- 「親と子のコンサート事業」は、演奏者の選定や、コンサートの開催方法などについて検討していく必要があります。
- 「文化・芸術団体活動支援事業」は、伝統文化を継承していくための方策を検討していく必要があります。
- 「民俗芸能保存団体活動支援事業」は、各団体活動及び後継者の育成が今まで以上に課題となっており、保存団体の活動を広く市民へ周知する取組が必要であります。
- 「市内遺跡確認調査事業」は、中世城館跡調査、弥生時代遺跡調査について継続して調査を推進するとともに、調査成果を調査報告書として一般に公開する必要があり、出土品の整理を含めてその作成が課題であります。
- 「博物館（展示活動事業）」は、入館者の増加を図るため、魅力のある企画展や特別展を開催するとともに、博物館ホームページやマスコミを活用して広く周知を図るだけでなく、閲覧者に展示の意図が伝わるよう、分かりやすい構成や解説などを工夫する必要があります。
- 「博物館等施設再編の検討」は、具体的に博物館再編について検討が進められるよう、組織づくりや内部での検討に取り組んでいく必要があります。

【外部評価委員意見】

- 文化芸術については、通年の活動の積み上げが大事であり、低学年から高学年まで継続し参加できるような行事開催をお願いしたい。
- 大洲市には、歴史的に名をはせた偉人が数多くいるが、なかなか市民に周知されていないように思う。これら大洲の偉人を紹介するとともに、その功績を顕彰するなど、積極的な情報発信をお願いしたい。
- 博物館再編の検討について、展示物や来館者数等の課題解決に向けての糸口となるので、早期の検討をお願いしたい。

基本方針 6 スポーツの振興と健康・体力づくりの推進

【概 要】

スポーツイベントや施設の充実により、生涯にわたり日常的にスポーツに親しむ機会を提供し、健康寿命の延伸に取り組むことにより市民の心身の健康維持と体力の向上を図ります。

【事 業】

No.	事業名	自己評価	
		課長	担当
41	大洲市スポーツ推進計画の施策の推進	○	○
42	健康寿命延伸事業の推進	△	△
43	DXを活用した事業の推進	○	○
44	大洲市カヌーツーリング駅伝大会	○	○
45	大洲市駅伝大会	○	○
46	大洲市健康マラソン大会	-	-
47	各地区スポーツ・レクリエーション活動充実事業	○	○
48	スポーツ推進委員育成事業	○	○
49	体育施設活用事業	○	○
50	学校部活動の地域連携・地域移行の検討	○	○
51	スポーツ協会活動事業	○	○
52	スポーツ少年団等活動事業	○	○
53	愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ・愛媛オレンジバイキングス等を通じた地域密着型活動支援事業	○	○
54	ええモンリレーマラソン大会事業	○	○
55	オンラインスポーツ事業	△	△

【主な事業の実施状況】

1 スポーツ振興の総合的かつ計画的な推進（事業No.41～43）

令和2年3月に策定した「大洲市スポーツ推進計画」に基づき、各施策を推進しました。

健康寿命延伸事業の推進として、日常生活に必要とされる動作や、それらに必要な筋力アップに効果がある「いきいき百歳体操」の普及を図り、市民が自主的に取り組むきっかけづくりとなるよう、体験教室を開催しました。

スポーツを通じた交流の促進と地域活性化として、ニュースポーツ「ラケットテニス」の体験教室を開催し、新たにスポーツを始める動機付けを促し、スポーツ人口の拡大を図りました。

D Xを活用した事業の推進として、株式会社アールビーズと包括連携協定を締結し、オンラインによるウォーキングイベントを開催しました。また、施設予約システム・スマートロックの導入に向けて、実証実験を5施設で行いました。

2 スポーツイベントの充実と開催（事業No.44～46）

「大洲市カヌーツーリング駅伝大会」は、肱川カヌーコースにおいて、247人の参加により開催しました。「大洲市駅伝大会」は、若宮堤防～喜多小学校間の折返しコースにおいて、227人の参加により開催しました。「大洲市健康マラソン大会」は、雨天のため開催を中止しました。

3 地域スポーツの推進（事業No.47～49）

生涯スポーツ事業の推進と、余暇を活用したレクリエーション活動の振興を図るため、各公民館において、様々なスポーツ行事、レクリエーション活動等が実施されました。また、地域住民の健康・体力づくりと親睦を深める機会を提供し、社会体育を通じて地域コミュニティづくりを推進するため、スポーツ推進委員と連携しながら、学校施設を含む体育施設の利用促進を図りました。

4 スポーツ関係団体の育成（事業No.50～52）

学校部活動の地域連携・地域移行の検討においては、地域の実情に応じた地域移行の進め方を調査研究するため、国庫補助を活用した実証事業を行うとともに、部活動地域移行検討班会、地域部活動推進協議会をそれぞれ3回開催し、「大洲市部活動地域移行推進計画」を策定しました。

また、スポーツ協会の活動を支援し、協会に加盟している競技団体の競技力の向上を図りました。協会主催の「大洲市地域スポーツ協会対抗レクリエーションバレーボール大会」及び「大洲市スポーツ祭」などでは、市民がスポーツを楽しむ機会の拡充と、技術力の向上及び市民の健康増進とスポーツの普及振興が図られました。

スポーツ少年団活動においては、単位団が抱える様々な実情を踏まえながら大会を企画・運営しました。

5 プロスポーツを活用した地域振興（事業No.53）

愛媛FC「マッチシティ」では、特産品の配布などを通して本市の情報を発信しました。また、愛媛マンダリンパイレーツ公式戦では、特産品が当たる抽選会を実施するなど地域活性化を図りました。

6 スポーツを通じた交流の促進（事業No.54・55）

参加者全員が「する」「みる」「ささえる」等の様々な形で参加できる「ええモンリレーマラソン」を開催しました。幅広い年代の方が参加し、市民の健康増進や健康寿命延伸につなげることができました。

オンラインスポーツ事業では、アプリの普及促進に努めながら、ウォーキングイベントを2回開催しました。

【事業の成果】

- 大洲市スポーツ推進計画の施策の推進
ラケットテニスの普及促進や、プロスポーツを活用した地域活性化などの「大洲市スポーツ推進計画」の各施策を推進しました。また、ニュースポーツの普及では、日常での運動不足解消と、健康寿命促進を目的としてラケットテニス体験教室及びラケットテニス大会を実施し、新たにスポーツを始める機会を提供しました。
- 健康寿命延伸事業の推進
「いきいき百歳体操」の推進により、市民の健康づくり、体力づくりに対する意識高揚及び活性化に寄与しました。また、体操教室「骨々貯筋クラブ」の開催では、トレーニング室の利用促進等につながりました。
- 大洲市カヌーツーリング駅伝大会
新コースで開催し、33 チーム 247 人の参加があり、カヌーの普及に寄与することができました。
- 大洲市駅伝大会
喜多小学校を起点として、若宮堤防上を折り返す周回コースで開催し、参加者相互の交流を深め、市民の健康づくりに対する意識高揚及び活性化を図ることができました。
- 学校部活動の地域連携・地域移行の検討
「将来にわたり生徒のスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保」及び「教員の働き方改革の推進」という二つの観点から、「大洲市地域部活動推進計画」を策定しました。また、国庫補助金を活用した実証事業に取り組み、カヌーと軟式野球を「部活動の地域移行モデル」として実施いたしました。
- スポーツ協会活動事業
協会主催の「大洲市スポーツ祭」は、13 種目部で約 1,300 人の参加を得て開催され、市民スポーツの機会を提供するとともに、競技力の向上と明るい市民生活の実現に繋げることができました。
- 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ・愛媛オレンジバイキングス等を通じた地域密着型活動支援事業
愛媛FC「マッチシティ」と愛媛MP公式戦に加えて、愛媛OVバスケットクリックや、FC今治応援企画「PRIDE OF 中四国」など新たな事業を展開し、地域の活性化に貢献することができました。
- オンラインスポーツ事業
オンラインによる市民向けウォーキングイベントを開催することで、DXを活用した事業の推進も図ることができました。

【課題・問題点】

- 「大洲市スポーツ推進計画の施策の推進」は、推進計画の各項目に基づき、数値目標の達成に向け、大洲市スポーツ協会など関係団体と連携しながら、コロナ禍にも対応したスポーツイベントを推進する必要があります。また、スポーツ推

進委員活動の課題解決に向けた取組や、ニュースポーツ及びプロスポーツを活用したスポーツ人口の拡大と地域活性化に向けた取組においては、一過性のイベントで終わるのではなく、継続して推進する必要があります。

- 「健康寿命延伸事業の推進」は、百歳体操体験教室を実施した地区について、定期開催できるよう継続してサポートを行う必要があります。また、「骨々貯筋クラブ」の参加者が減少傾向にあるため、実施内容などを検討していく必要があります。
- 「大洲市駅伝大会」は、近年、短縮コースでの開催となっておりますが、来年度以降、従来の長浜～大洲間のコースに戻すかどうか検討していく必要があります。
- 「各地区スポーツ・レクリエーション活動充実事業」は、コロナ後の開催方法などについて、新しい視点で検討していく必要があります。
- 「学校部活動の地域連携・地域移行の検討」は、実証事業を通して、明らかになった「指導者の確保」や「保護者の送迎や経済的負担」などの課題解消に向けて、「大洲市地域部活動推進協議会」などにおいて、「地域クラブ活動を支える人材発掘」や、「保護者の負担金額の設定」などについて、更に議論を深めていく必要があります。
- 「スポーツ少年団等活動事業」は、団員数が減少してきているため、団の枠にとられず、多くの団員が大会に参加できるよう、大会の開催方法等を検討していく必要があります。
- 「愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ・愛媛オレンジバイキングス等を通じた地域密着型活動支援事業」は、ファン層の拡大を図るため、積極的に公式戦の誘致を図り、市民と選手が交流する機会を増やしていく必要があります。
- 「オンラインスポーツ事業」は、オンラインイベント参加者の増加を目指すため、アプリの登録方法の周知に努めるとともに、アールビーズと締結した包括連携協定を活用したDX事業の拡大を進めていく必要があります。

【外部評価委員意見】

- 学校部活動の地域移行については、指導者の確保など、様々な問題が山積しているが、課題解消に向けて、今後、議論を重ねながら事業を進めてほしい。
- スポーツ関連行事については、今後も継続して開催してほしい。有名選手や、話題のゲストなどを呼ぶことができれば、イベントが盛り上がると思う。
- 今後、子供たちの多様なスポーツに関わる選択肢の一つとして、eスポーツなどの取組について調査研究を進めてほしい。できれば大会開催も検討してほしい。

基本方針7 社会総がかりで取り組む教育環境づくり

【概 要】

家庭教育に関する学習機会の提供や相談体制の充実、さらには読書活動の推進により、家庭における教育力の向上を図るとともに、地域に根ざした特色ある学校づくりを推進するため、学校・家庭・地域が連携・協力し合える環境づくりに取り組めます。

【事 業】

No.	事業名	自己評価	
		課長	担当
56	学校・家庭・地域連携推進事業	○	○
57	放課後児童健全育成事業	○	○
58	市PTA連合会による家庭教育・青少年健全育成事業への支援	○	○
59	「家族の出番です」通信講座事業	○	○
60	青少年センター運営事業	○	○
61	第3次大洲市子供読書活動推進計画に基づく施策の実施	○	○

【主な事業の実施状況】

1 青少年健全育成事業の推進（事業No.56～60）

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に実施することで「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の実現を目指し、市内全域に地域学校協働活動本部を開設しています。

放課後児童クラブは、施設改修により喜多児童クラブ3を開設できました。

「小中学生のスマートフォン使用に関する市内統一ルール」の普及を図るため、PTA連合会、教育委員会、小中学校校長会が共同でリーフレットを作成し啓発活動を実施するとともに、スマートフォン等利用に関するアンケート調査の結果を配付しました。

小中学生の全世帯の保護者を対象に、家庭の教育力向上の一助となるよう、通信紙「家族の出番です」を届けました。

少年補導委員による巡回指導や、青色防犯パトロール車をはじめとする地域の見守り活動の活性化を図りました。

2 子供読書活動の推進（事業No.61）

「第3次大洲市子供読書活動推進計画」に基づき、関係組織（市立図書館・学校等（保育所・認定こども園・幼稚園含む）・読書活動団体）ごとに、本計画における各種施策に取り組みました。

【事業の成果】

○ 学校・家庭・地域連携推進事業

令和4年度に、計画していた全13地域学校協働本部の設置が完了し、地域一体型の教育の充実に努めています。また、令和5年度も「ひらの未来塾」を開設しました。

放課後子ども教室は当初予定した1教室が休止となりましたが、実施した4教室では、それぞれ工夫をしながら活動に取り組み、地域の教育活動の向上と子供の健全育成を支援することができました。

家庭教育支援チーム“そよ風”は、令和4年1月に移転した相談しやすい環境において、家庭教育支援を行いました。

○ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

施設改修により喜多児童クラブ3を開設したことから、定員の増加を図ることができました。

○ 市PTA連合会による家庭教育・青少年健全育成事業への支援

リーフレットを配布することで、「小中学生のスマートフォン使用に関する市内統一ルール」の普及を図ることができたことに加え、引き続きスマートフォン等利用に関するアンケート調査の結果を配付することで、保護者等が現状を把握できました。

○ 「家族の出番です」通信講座事業

「家族の出番です」の執筆者には、いろいろな立場の方をお願いすることで、家族の在り方について考える機会となっています。

また、「家族の出番です」を楽しみにしている児童生徒や保護者がいます。

○ 青少年センター運営事業

令和4年度から公民館活動補助金に含めて補助金を交付しており、各地区では三世代交流事業など、青少年の健全育成に取り組んでいます。

少年補導委員による街頭補導活動、青パトによる見せる補導を計画的に実施しました。

また、スマートフォン等利用に関するアンケート調査を実施し、今後の啓発活動のためのデータを集計しました。

○ 第3次大洲市子供読書活動推進計画に基づく施策の実施

「読書に関するアンケート調査」は、年次比較のため、毎年6月に実施することとし、子供たちの読書の状況を把握しました。

【課題・問題点】

○ 「学校・家庭・地域連携推進事業」は、「放課後子ども教室」を、市内の全小学校区単位で開設することが理想ですが、事業実施の中心となるコーディネーター及び活動に携わる協働活動支援員の人材確保が重要な課題となっています。

○ 「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」は、施設の改修により定員の増加を図ることはできましたが、今後は預かり時間の延長が課題となります。また、放課後児童支援員の確保及び支援員の資質向上のための研修機会の提供も課題と

なっています。

- 「市PTA連合会による家庭教育・青少年健全育成事業への支援」は、社会環境の変化からスマホ等のタブレット機器に触れる時間が増えたため、各家庭でのルール作りが今まで以上に重要になってくることから、より一層の啓発活動が必要です。
- 通信紙「家族の出番です」は、親子の触れ合いや家庭教育の充実を図るため、今後も継続して通信紙を発行するとともに、スクーリングは、開催時期や講演内容等の検討を行い、聴講者の望む内容等になるよう努める必要があります。
- 「青少年センター運営事業」は、自治組織の再編に伴い、地区協議会を廃止している地区があるため、事業が継続できるよう自治会等との連携が必要です。
- 「第3次大洲市子供読書活動推進計画に基づく施策」として実施するアンケート調査では、全体的に不読率は前年度に比べ改善していましたが、大洲市子供読書活動推進委員会で検証した結果を踏まえ、さらに不読率を改善していく取組が必要となっています。

【外部評価委員意見】

- 学校・家庭・地域連携推進事業のうち、放課後子ども教室については、事業を担うコーディネーター及び支援員の確保が課題となっているが、地域内での連携を図っていただき、可能な範囲で一つでも多くの教室が開設できるよう努めていただきたい。
- 市PTA連合会による家庭教育・青少年健全育成事業への支援について、時代の流れとしてスマートフォンの利用は避けられないため、引き続き「小中学生のスマートフォン使用に関する市内統一ルール」の普及を図っていただき、適切な利用に努めていただきたい。

基本方針8 子供と向き合う教育環境づくり

【概 要】

複雑化・多様化する教育課題に対して、関係機関と連携した取組を推進し、研修の充実により教職員の資質、能力の向上に努めるとともに、教職員が子供一人一人と向き合える教育環境を整えます。

【事 業】

No.	事業名	自己評価	
		課長	担当
62	スクールソーシャルワーカー活用事業	○	○
63	ハートなんでも相談員設置事業	○	○
64	スクールカウンセラー活用事業	○	○
65	教職員メンタルヘルス・個別相談事業	○	○
66	おおずふれあいスクール運営事業	○	○
67	防災・安全教育推進事業	○	○
68	学校運営協議会制度の推進	◎	◎
69	学校における働き方改革の推進	○	○
70	心のケア事業	○	○
71	大洲市教育研究所運営事業	○	○
72	いじめ・不登校等対策協議会推進事業	○	○

【主な事業の実施状況】

1 相談体制の充実（事業No.62～65）

小中学校に児童生徒、保護者、教員等に対して相談活動を行うハートなんでも相談員等を設置し、問題行動、不登校等の未然防止並びに早期の発見及び解決に努めました。

2 不登校への対応（事業No.66）

「おおずふれあいスクール」において、不登校やひきこもりがちな青少年の心の居場所づくりと学校への復帰を目指し、学校や関係機関等との連携を図りながら、基礎学力補充の支援や社会的自立を促し、就労に向けた支援に努めました。

3 安全・安心な学校づくりの充実（事業No.67）

不審者情報配信について、学校を通じ、地域の方々や保護者に積極的に登録するよう登録を呼び掛けました。

なお、通学路の安全対策については、今年度も継続して愛媛県や大洲市の道路管理者、大洲警察署、学校関係者のほか、関係機関による合同点検を実施し、通学路の安全確保に努めました。

4 これからの学校経営の在り方の検討（事業No.68・69）

コミュニティ・スクール等、地域の実態に応じた適切な学校の形態等の導入について検討し、大洲小・久米小・大洲南中学校区と喜多小・平小・大洲北中学校区においての学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置により、市内8地区での設置がすべて完了しました。

「大洲市立学校における働き方改革検討委員会」を開催し、教職員の働き方の見直しを行いました。また、部活動地域移行検討班会において、今後の部活動のあり方を協議しました。

5 被災及び新型コロナウイルス感染に関する児童生徒への支援（事業No.70）

災害で心に強い衝撃を感じる体験をし、身体的、精神的な不調を訴え、不登校傾向になった生徒とその保護者に対し、専門的知識を持った相談員による特別巡回相談を実施するなど、心のケアについて支援に努めました。

6 教職員等の資質の向上（事業No.71）

複雑化・多様化する課題に対して関係機関と連携した取組や研究を進め、研修の充実により教職員の専門知識や資質の向上に努めました。また、いじめ・不登校対策専門員会で作成した「いじめ対応マニュアル」を活用し、生徒指導上の諸課題への具体的な対策を講じました。

7 生徒指導の充実（事業No.72）

「大洲市いじめ・不登校等対策協議会」の取組として、各中学校区で「いじめ・不登校に関する研修会」を実施しました。

【事業の成果】

○ おおずふれあいスクール運営事業

令和5年度は、6名が登録し、ふれあいスクールに通所しました。また、保護者の相談を受ける「たんぼぼひろば」を毎月開催し、保護者の悩みが少しでも軽減できるよう支援を行うことができました。更には、市内3高校の協力を得て、進路説明会を初めて開催したところ、生徒5人（通所生以外も含む）、保護者5人、学校関係者5人の参加があり、高校以降の進路の見通しを立てることができました。なお、通所していた3人の中学3年生は、全員が高校へ進学することができました。

○ 防災・安全教育推進事業

専門家からの指導助言やグループ協議により、防災・減災に対する意識を高めることができました。また、大規模地震災害や洪水対策のための避難訓練の在り方等について協議することができました。

通学路を含めた学校の危機管理意識を向上させることができました。

○ 学校における働き方改革の推進

「大洲市立学校における働き方改革検討委員会」を開催し、小中学校における業務改善の推進と教職員の時間外勤務時間の縮減、部活動方針の徹底に係る課題等について協議しました。全教職員の時間外勤務は、令和4年度と比較すると若干増加

しています。また、ストレスチェック実施要領に基づく、大洲市立小中学校の教職員のストレスチェックを実施しました。

「部活動地域移行検討班」が立ち上がり、部活動の地域移行について協議することができました。また、夏季休業中における、学校閉庁日（8月13日～15日）を8月12日～16日の5日間に拡大し、令和6年度から実施することとしました。

○ 心のケア事業

災害により、不調を訴える子供とその保護者に対する相談を行い、心のケアをすることができました。また、養護教諭の研修を行うことで、校内での適切な対応につながりました。令和6年度からこども家庭センターの事業に移行することになりました。

○ 大洲市教育研究所運営事業

各班会・主任会を中心とした指導方法の工夫・改善を図る授業研究や夏季休業等を活用した各種研修会・講習会などを通して、教職員として実践的な指導力の向上を図ることができました。

○ いじめ・不登校対策協議会推進事業

「大洲市いじめ・不登校等対策協議会」において各機関の意見の集約を行うとともに、協議会委員からの提言を踏まえて、問題解消に成果を上げています。また、いじめ・不登校対策専門員会が作成した「いじめ対応マニュアル」を活用し、事案発生時の具体的な対応や未然防止策、再発防止策等、各校の対応力向上が図られました。

【課題・問題点】

- 「スクールカウンセラー活用事業」は、接続校である小学校への相談業務も徐々に浸透し、相談件数も増えていますが、多様化・複雑化する問題に対応するため、より一層小中学校で連携が図れるよう周知・啓発を行っていく必要があります。
- 「おおずふれあいスクール運営事業」は、西予市が令和5年度末をもって協定から外れ、令和6年度以降の更新はしないことを表明しました。不登校については各自治体においても取組を進めていることから、3年後の協定については他の市町の動向も懸念されるところです。また、通所については、保護者の送迎を基本としていますが、送迎が困難なために通所を断念せざるを得ない児童生徒もいることから、送迎手段について、検討する必要があります。
- 「防災・安全教育推進事業」は、児童生徒に「地域の方へ挨拶をするように」と指導をしながら、不審者に対する対応も指導しなければならないため、安全を第一に考えながら、児童生徒に不安や矛盾を抱かせないような指導が必要になります。
- 「学校運営協議会設置事業（コミュニティ・スクールの導入・推進）」は、今後、各運営協議会において、地域の特性に合った運営を行っていく必要があります。
- 「学校における働き方改革の推進」は、働き方改革に向けての意義が、少しずつ教職員及び保護者に浸透してきたものの、感染症対策をしながら以前の学校行事が復活し、勤務時間の削減につながらなかったため、一層の対策が必要と考えられます。

- 「心のケア事業」は、災害による心のケアが必要な子供は減ってきていますが、行動面での落ち着きのなさや人間関係の困難さの原因の一つに、災害の影響があるのではないかとされるケースが増えてきています。

【外部評価委員意見】

- 過去に活躍された方々も様々な体験や思い出があり、苦勞を乗り越えて今があると思う。そういった体験談等を聞ける会などがあればよいのではと思う。
- おおずふれあいスクールの運営事業について、通所していた3人の中学生が高校へ進学できたことは大変喜ばしいことであるが、以前と比べ徐々に周辺市町の協力が減ってきているような感じがする。今後、送迎手段や近隣市町との連携強化等の検討をする必要がある。

基本方針9 安全・安心な教育環境の構築

【概要】

教育施設の長寿命化対策をはじめ教育環境の整備を計画的に推進し、市民が安全で安心して、快適に学べる教育環境を構築します。

【事業】

No.	事業名	自己評価	
		課長	担当
73	学校施設長寿命化改修事業	○	○
74	閉校施設除却事業	○	○
75	児童生徒用木製机椅子整備事業	◎	○
76	公民館改築事業	◎	◎
77	社会教育施設維持修繕等事業	◎	◎
78	社会体育施設の充実と活用	○	○
79	カヌー艇庫整備事業	○	○
80	大洲市総合体育館等の指定管理体制の構築	△	△
81	体育施設LED照明設備導入事業	○	○

【主な事業の実施状況】

1 学校施設・設備の充実（事業No.73～75）

令和2年度に策定した「大洲市学校長寿命化計画」に基づき、既存施設の長寿命化改修事業を実施するため、令和4年度に大洲南中学校校舎の耐力・健全度等の事前調査を実施し、長寿命化改修により既存施設を80年以上使用できることが確認されたため、令和5年度に長寿命化改修工事の実施設計業務を実施しました。

耐震性がなく、地域、民間等の活用予定がない閉校施設について、地元協議を行った上で順次解体を行っており、令和5年度は5校1園7棟の解体工事を実施するとともに、令和6年度解体予定の3校1園7棟の設計業務を実施しました。

小中学校の児童生徒用の机椅子については、経年劣化による不具合や破損がみられることから、地元木材を活用した机椅子を4年間で1,550セット製作し、順次更新することとしており、令和5年度は300セット製作し学習環境の改善を図りました。

2 社会教育施設・設備の充実（事業No.76・77）

令和5年6月に「肱川地区複合公共施設」が完成し、肱川公民館の移転作業を終えたことから、新たな施設で業務を開始しています。

肱南公民館については整備に向けた設計業務等を、大川公民館及びその他5つの公民館については、基本計画等の作成業務を行いました。

生涯学習の拠点となる公民館及び公民館分館、並びに図書館及び図書館分館については、市民が安全に安心して利用することができるよう施設の維持修繕を行い、延命化を図るとともに、設備の充実を図りました。

3 社会体育施設・設備の充実（事業No.78～81）

「ねんりんピック笑顔のえひめ 2023 大会」にあわせ、晴海ふれあいパークテニスコートの体育施設の改修整備を行うなど、良質なスポーツ環境の提供と利用者へのサービス向上を図りました。また、カヌー艇庫の移転改築に向けて、関係各所と協議を重ね、整備の在り方について検討しました。

体育施設LED照明設備については、脱炭素社会の実現を見据えて、LED化に伴う調査研究を進めました。

【事業の成果】

○ 学校施設長寿命化改修事業

令和4年度に実施した調査に基づき、老朽化した大洲南中学校の校舎について、建物の耐久性を高めることに加え、建物の機能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる設計業務を実施することができました。令和6年度からは、工事の着手を図ります。

○ 閉校施設除却事業

耐震性のない閉校施設を解体することにより、地域住民の安全性確保及び維持管理に係る経費節減を図るため、令和4年度に設計した閉校施設の解体工事を施工するとともに、令和6年度の解体工事に向けた設計業務を実施することができました。

○ 児童生徒用木製机椅子整備事業

市内中学校6校に市内産木材を使用した木製机椅子を導入し、学習環境の改善を図ることができました。

○ 公民館改築事業

令和5年6月に「肱川地区複合公共施設」が完成し、肱川公民館の移転作業を終えたことから、新たな施設で業務を開始することができました。

肱南公民館については、「肱南地域交流センター」としての整備に向けて、設計業務を行いました。

平成30年西日本豪雨により被災した大川公民館については、改修に向けた地元協議の資料作成業務を行うとともに、老朽化等により、今後移転の検討を要する施設については、改修規模や配置計画等の基本計画を策定しました。

○ 社会教育施設維持修繕等事業

各地域の公民館及び分館はコミュニティセンターとして市長部局に引き継ぐため、白滝公民館、肱北公民館五郎分館・田口分館については、コミュニティセンターとして必要な施設改修を行うとともに、その他の施設についても修繕要望のあったエアコン、トイレ、照明等、利用者に不便をかけることとなる箇所の修繕・工事を行うことで、市民サービス及び利便性の向上を図りました。

- 社会体育施設の充実と活用
肱川農業者トレーニングセンターなど社会体育施設の改修や、スポーツ備品の購入などにより、利用者の安全性と利便性が向上しました。
- カヌー艇庫整備事業
肱川のカヌーの普及と推進を図る拠点として、利用者の利便性や、安全性及び競技力向上などの機能を併せ持つものとなるよう、令和6年度からの事業着手に向け「肱川カヌー艇庫整備基本構想」を策定しました。
- 大洲市総合体育館等の指定管理体制の構築
同体育館の効率的、効果的な管理運営を目指すため、指定管理者制度の実現に向けて関係機関と連携を図りました。
- 体育施設LED照明設備導入事業
「日本スポーツマスターズ2025」の男子バスケットボール会場となる総合体育館のLED照明化について、令和6年度で対応できるよう予算を要求しました。

【課題・問題点】

- 「学校施設長寿命化改修事業」は、工事開始後は校舎やグラウンドが使用できなくなるなど、学校現場に大きな負担をかけることから、学校側と十分に協議を行う必要があります。
- 「閉校施設除却事業」は、除却計画に基づいた解体工事を計画的に実施できるよう地元協議を行い、また、耐震性のある建物等は、公的施設及び地元での活用や民間業者等の参入を目指すなど、利活用の検討を行います。
- 「児童生徒用木製机椅子整備事業」は、木製机椅子の導入に伴い、既存の老朽化した机椅子の利活用・処分等について計画的に取り組む必要があります。
- 令和6年度より、公民館がコミュニティセンターとなり、施設管理が教育委員会から市長部局へ変更となりますが、改修計画を進めている「肱南地域交流センター」をはじめ、引き続き「大洲市公共施設等総合管理計画」及び公民館施設等の「個別施設計画」に基づき、計画的な施設整備を推進していく必要があります。
- 「社会教育施設維持修繕等事業」についても、多くの施設が、経年劣化による改修・修繕が必要になっています。令和6年度より、公民館はコミュニティセンターとなりますが、利用者の安全と利便性に配慮し、緊急性の高いものから順次対処していく必要があります。
- 「社会体育施設の充実と活用」は、施設の老朽化や利用者のニーズの変化などを踏まえながら、優先度などを総合的に判断し、計画的な改修による施設の長寿命化を図る必要があります。また、施設のLED照明化を計画的に進める必要があります。
- 「カヌー艇庫整備事業」は、カヌーの普及促進や観光客の利用も視野に入れて事業を進める必要があり、策定した「肱川カヌー艇庫整備基本構想」をもとに計画的に実行していく必要があります。
- 「大洲市総合体育館等の指定管理体制の構築」は、総合体育館に限定したのではなく、平野運動公園等を含め大洲市全体で統一したDX制度設計の必要があります。

す。

- 「体育施設LED照明設備導入事業」は、多数ある体育施設の緊急度、重要度を考慮しながら計画的に進める必要があります。

【外部評価委員意見】

- 市内の社会体育施設の維持管理について、利用者の安全や利便性の向上のため、適切に対処していただきたい。

參考資料

大洲市教育委員会外部評価委員会設置要綱

平成21年4月1日

大洲市教育委員会要綱第2号

(設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)に基づく大洲市教育委員会(以下「教育委員会」という。)の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価(以下「評価等」という。)に関し、その客観性の確保を図るため、大洲市教育委員会外部評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、教育委員会の求めに応じて、次の各号に掲げる事項について意見を述べるものとする。

- (1) 点検及び評価方法の改善、充実にすること。
- (2) 教育委員会が実施した自己点検及び自己評価に関すること。
- (3) その他点検及び評価に関し必要と認めること。

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、教育に識見を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、会議の議長となる。ただし、最初に行われる会議は、教育委員会教育長が招集する。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

- 3 委員会の会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を求めることができる。
- 5 委員会の会議は、公開できるものとする。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。